

### 3. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書 (財務諸表に対する注記)

#### I 重要な会計方針

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、今年度より償却原価法(定額法)をもって評価しております。  
当該処理による影響は軽微であります。その他の債券は、市場価格のあるものは時価をもって評価することとしております。

##### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額で実施しております。

##### 3 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品とも定率法による減価償却を実施しております。

##### 4 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役員及び職員の期末における退職給与の要支給額に相当する金額を計上しております。

##### 5 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式で実施しております。

#### II 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

##### 1 基本財産

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000
合計	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000

##### 2 特定資産

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	18,886,407	5,329,868	2,937,500	21,278,775
事業債等	18,886,407	5,329,868	2,937,500	21,278,775
事業運営積立資産	332,769,170	47,178,509	0	379,947,679
事業債等	332,769,170	47,178,509	0	379,947,679
合計	351,655,577	52,508,377	2,937,500	401,226,454

### Ⅲ 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	1,650,000,000	(1,650,000,000)	0	0
小 計	1,650,000,000	(1,650,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	21,278,775	0	(21,278,775)	(21,278,775)
事業債等	21,278,775	0	(21,278,775)	(21,278,775)
事業運営積立資産	379,947,679	0	(379,947,679)	0
事業債等	379,947,679	0	(379,947,679)	0
小 計	401,226,454	0	(401,226,454)	(21,278,775)
合 計	2,051,226,454	(1,650,000,000)	(401,226,454)	(21,278,775)

### Ⅳ 担保に供している資産

ありません

### Ⅴ 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	8,482,950	1,000,142	2,267,905	6,215,045
什器備品	4,131,189	866,215	2,171,036	1,960,153
合 計	12,614,139	1,866,357	4,438,941	8,175,198

VI 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿額面、時価及び評価損益

(単位:円)

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿額面、時価及び評価損益は、次のとおりです。

種 類	帳簿額面	時 価	評価損益
基本財産			
国 債	169,518,333	173,128,000	
事業債	651,698,130	674,512,070	
外国債・円建	828,783,537	828,213,000	
基本財産合計	1,650,000,000	1,675,853,070	25,853,070
特定資産			
事業債	51,177,432	53,211,530	
外国債・円建	350,049,022	330,613,500	
特定資産合計	401,226,454	383,825,030	△ 17,401,424

VII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	18,618,818